

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第45期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社新潟ケンベイ

【英訳名】 The Niigata Kenbei-Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 正作

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 新潟(025)383局5521番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 桐生 正

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟ケンベイ中越営業部
(新潟県長岡市要町3丁目10番41号)
株式会社新潟ケンベイ関東営業部
(埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目鍵利ビル2階)

(注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	42,303,086	42,363,600	46,068,984	45,769,709	39,208,080
経常利益又は経常損失 (千円)	396,231	479,767	336,361	102,753	488,016
当期純利益又は当期純損失 (千円)	202,388	286,368	183,569	77,766	369,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	2,401,195	2,697,712	2,934,390	3,009,901	2,763,878
総資産額 (千円)	10,649,916	11,238,514	11,504,356	11,729,319	9,830,820
1株当たり純資産額 (円)	2,928.28	3,289.89	3,578.52	3,670.61	3,370.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	35.00 ()	30.00 ()	25.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	240.87	349.22	223.86	94.83	450.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	24.0	25.5	25.6	28.1
自己資本利益率 (%)	8.6	11.2	6.5	2.61	12.79
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.1	10.0	13.4	26.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,341	788,073	137,800	445,002	1,368,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,890	114,368	10,155	126,589	86,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,842	830,905	34,855	641,883	1,528,264
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	413,135	341,597	434,387	504,678	258,328
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	130 (51)	124 (58)	114 (62)	118 (54)	123 (56)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載していません。

5. 第45期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載していません。

2 【沿革】

昭和17年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
26年4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
30年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
45年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
48年5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
50年4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。(資本金4億6,000万円)
58年4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
62年3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
平成4年7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
9年4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
9年4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
11年4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
13年4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
16年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
19年4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。
26年4月	新潟県新発田市に新発田特定米穀工場開所。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンベイ)及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・酒米受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油類・LPガス・セメント・住宅設備機器類・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

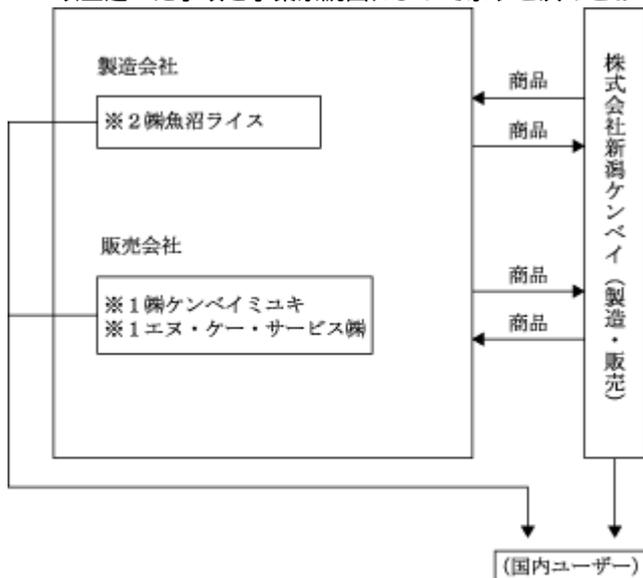
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社(株)魚沼ライスが製造し、子会社(株)ケンベイミユキほか1社が販売をしております。

なお、子会社であった(株)マイスター新潟は平成26年7月23日付、(有)フレッシュエッグは平成27年2月24日付で清算終了しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

※1 子会社
※2 関連会社

4 【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123(56)	41才 7ヶ月	16年 1ヶ月	4,137,703

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	58(35)
食料部門	14(2)
商事部門	29(13)
全社	22(6)
合計	123(56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く)93名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果もあり回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化や物価上昇による実質所得の低下により個人消費が停滞するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、米穀業界では、供給量が需要を上回る供給過剰の環境のなか、平成25年産米に続き平成26年産米も豊作基調（作況指数：全国「101」新潟県「101」）となり、生産者への概算金や卸価格が大きく引き下げられ市場価格の下落が進みました。

その結果、米穀の契約済仕入価格と市場価格に大きな乖離が生じ、厳しい販売環境となりました。

食品業界においては、円安による輸入コストや電力コストが上昇するなか、消費者の生活必需品に対する節約志向は依然として根強く、価格対応が難しい販売環境となりました。エネルギー業界においては、原油価格の大幅な下落により製品価格が値下げで推移し、売上高の確保が難しい販売環境となりました。

このような情勢のなか、役員、社員が収益向上のため一丸となって販売努力をいたしました。米穀の市場価格下落による販売損失と不良債権処理により、大幅な損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は392億8百万円（前期比14.4%減）となり、当期純損失は3億69百万円となりました。

(米穀部門)

当部門の主力商品である米穀は、生産量や供給量が需要を大きく上回る環境のなか、平成26年産米も豊作基調となり、平成25年産米を大幅に下回る価格で推移しました。

また、国内消費量の減少や流通形態の多様化が一層強まり、価格競争が激化し厳しい販売環境となりました。このようななか、積極的に新規深耕販売を展開してまいりましたが、数量・売上高とも前期を大きく下回りました。

配合飼料は、原料穀物価格の上昇と円安により値上基調で推移しましたが、生産者および飼育頭羽数の減少などにより、数量・売上高とも前期を下回りました。

肥料・農薬関係は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減と肥料コスト低減の取組推進もあり、数量・売上高とも前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は205億85百万円（前期比22.5%減）となりました。

(食料部門)

当部門の主力商品である小麦粉は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により個人消費が停滞する環境のなか、拡販に努めた結果、数量・売上高とも前期を上回りました。

豆類は、輸入大豆・国産大豆とも高値で推移しましたが、新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高とも前期を上回りました。

食用油は、円安と物流コストの上昇などから製品価格が値上げになりましたが、拡販に努めた結果、数量・売上高とも前期を上回りました。

砂糖は、製品価格は安定して推移しました。また、消費は個人消費の低迷や需要期の天候不順など厳しい環境となりましたが、積極的に拡販に努めた結果、数量・売上高とも前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は51億72百万円（前期比3.9%増）となりました。

(商事部門)

当部門の主力商品である石油製品は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減もあり厳しい環境のなか、需要期である冬期に入り新潟県の中山間地では降雪量が多く、融雪需要が増加したことや新規開拓を広域に推進した結果、数量は前期を大きく上回りましたが、原油価格の大幅な下落に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前期を下回りました。

LPGガス製品は、家庭用消費の減少が続く環境のなか、業務用開拓に努めましたが、数量・売上高とも前期を下回りました。

セメントは、新潟県の公共事業・民間需要の減少から、数量・売上高とも前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は134億50百万円（前期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて2億46百万円減少し、当事業年度末には2億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は13億68百万円(前期比18億13百万円増)となりました。

これは主に仕入債務92百万円の減少があったものの、売上債権の減少8億53百万円とたな卸資産の減少7億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は86百万円(前期比40百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産73百万円と無形固定資産18百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は15億28百万円(前期比21億70百万円減)となりました。

これは主に長期借入金9億円の増加があったものの、長・短期借入金24億7百万円の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第45期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	18,470,067	74.1
食料部門(千円)	4,838,992	103.7
商事部門(千円)	12,923,958	93.7
合計(千円)	36,233,019	83.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第45期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	20,585,662	77.5
食料部門(千円)	5,172,051	103.9
商事部門(千円)	13,450,365	94.3
合計(千円)	39,208,080	85.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、原油価格下落の影響や各種政策の効果により景気回復への期待感が高まっているものの、雇用・所得環境の改善には依然として企業間格差もあるなか、人口減少・少子高齢化による国内消費減少の加速化など、引続き不透明な状況にあります。

また、減反による生産調整の廃止や主食米以外への転作の拡大、担い手の育成や農地集約、環太平洋経済連携協定（TPP）における交渉の進捗など、農業政策の動向が注目されております。

このようななかで、当社といたしましては平成26年度の損失を重く受け止め、業績回復に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。また、平成25年度からスタートいたしました中期3ヶ年計画〔躍進 2016 1st step60（ファーストステップロクマル）〕の最終年度にあたり、目標である「環境の変化に耐える安定した収益力を確立する」の達成に向け、「攻めて・守って・つないで、未来を創れ！」をスローガンに5つの基本方針「業界ポジションの確立」「多角化の推進」「意思統一とチーム力の発揮」「純資産の増強」「危機意識・当事者意識の向上」に着手し、業績の回復を図り持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月30日)現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止および経営所得安定対策の見直し、水田農業の担い手問題、環太平洋経済連携協定（TPP）における進捗など、農業政策の改革等の論議が高まれば、流通形態の変更や流通量の増減につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主力産地での作付減少を招くような大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産ストップになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（P/L法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」（米トレサビ法）、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、58億96百万円(前期比20億43百万円減)となりました。減少の主な要因は、売掛金・受取手形等の売上債権10億10百万円と商品及び製品の7億79百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は39億34百万円(前期比1億45百万円増)となりました。増加の主な要因は、有形固定資産・投資不動産で71百万円の減少があったものの、投資有価証券の増加2億6百万円及びのれん13百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、55億68百万円(前期比17億25百万円減)となりました。減少の主な要因は、未払消費税等で87百万円の増加があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金16億52百万円の減少、買掛金・支払手形等の仕入債務92百万円や未払金・未払費用60百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億98百万円(前期比72百万円増)となりました。増加の主な要因は、その他固定負債48百万円、繰延税金負債15百万円の減少があったものの、長期借入金1億44百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、27億63百万円(前期比2億46百万円減)となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金1億43百万円の増加があったものの利益剰余金3億89百万円減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産7億79百万円の減少と売上債権8億53百万円の減少、長期借入金の9億円増加、未払消費税87百万円の増加による資金の増加要因がありましたが、税引前当期純損失4億91百万円を計上したことと借入金24億7百万円の減少、有形固定資産及び無形固定資産、投資有価証券の取得1億1百万円の減少があり、前事業年度末に比べて2億46百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用等の減少、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少により、13億68百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産、投資有価証券の取得等により、86百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済と配当金の支払により15億28百万円の資金を使用しております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で73百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、特定米穀の製造を目的とした、新発田特定米穀工場の取得を中心とする64百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米2ヶ所、特定米穀1ヶ所)を運営しております。

また国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	430,779	171,502	339,949 (21,554.79)	6,935	949,167	14 (19)
本社管理本部・ 営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	221,565	19,030	401,546 (13,229.91)	12	642,155	42 (7)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備						
中越営業部 中越エネルギーセンター	米穀・食料 商事・その他	販売業務設備	81,647	33,314	363,070 (12,943.58)	1,284	479,317	21 (11)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
新発田特定米穀工場 (新潟県新発田市)	米穀部門	精米工場設備	21,164	35,127	40,553 (2,580.00)	744	97,589	7 (4)
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	41,174	2,318	40,669 (3,474.52)	0	84,162	9 (2)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	6,192	1,067	7,958 (1,393.54)	697	15,915	4 (1)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	8,389	18,576	67,368 (4,290.43)	15	94,350	7 (4)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	30,328	2,920	41,884 (3,364.11)	11	75,144	5 (5)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	20,754	11,981	27,940 (3,856.36)	13	60,690	4 (1)
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備						7 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備						3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	16,676		2,500 (807.45)	738	19,914	
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	2,514		16,727 (2,795.31)		19,242	
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	4,735		78,296 (2,990.00)		83,031	
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地			50,175 (997.52)		50,175	
合計			885,924	295,839	1,478,639 (74,277.52)	10,452	2,670,855	123 (56)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には貸与資産の土地200,177千円(8,148.03㎡)、建物22,845千円を含んでおります。また上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,488千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	141	1～5年間	2,866	7,504
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	3	5年間	629	2,271
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	193	1～7年間	2,874	7,798
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	31式	1～10年間	24,067	11,059
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	11,839	1～8年間	25,788	52,822
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	89台	1～5年間	24,678	27,843

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日 (注)		920,000		460,000	2,443	

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		85			700	786	
所有株式(株)		40,000		337,120			542,880	920,000	
所有株式数 の割合(%)		4.35		36.64			59.01	100	

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	181,551	19.73
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	11.89
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.20
加藤 正作	新潟県新発田市	16,000	1.73
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43-92	12,000	1.30
計		498,411	54.17

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	
端株			
発行済株式総数	920,000		
総株主の議決権		820,000	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000		100,000	10.86
計		100,000		100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	100,000		100,000	

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	管理本部長	加藤 正 作	昭和26年8月26日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンペイ) 入社 平成18年2月 当社米穀統括部部長 平成20年6月 当社取締役執行役員米穀部長兼新 潟営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長・米 穀部門担当 平成22年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長管理本部長 (現任) 平成22年5月 ㈱魚沼ライス代表取締役(現任)	(注)3	16,000
常務取締役	営業本部長 食料部門・ 商事部門担当	川邊 一 幸	昭和28年12月25日生	昭和48年11月 新潟県商事㈱(現㈱新潟ケンペイ) 入社 平成20年6月 当社執行役員関東営業部部長 平成21年2月 当社執行役員生産部長 平成22年4月 当社執行役員関東営業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東営業部長 平成24年6月 当社常務取締役関東営業部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長 食料 部門・魚沼精米工場担当 平成27年6月 当社常務取締役営業本部長 食料 部門・商事部門担当(現任)	(注)3	10,000
常務取締役	営業副本部長 米穀部門担当 米穀統括部長	山崎 正 敏	昭和38年8月30日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年4月 当社中越営業部部長 平成23年6月 当社執行役員中越営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員中越営業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 兼新潟営業部長 平成27年6月 当社常務取締役営業副本部長 米 穀部門担当米穀統括部長(現任)	(注)3	6,000
取締役 執行役員	商事部長	渡邊 干 城	昭和40年6月15日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年2月 当社商事部部長代理(部長待遇) 平成24年4月 当社商事部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員商事部長 (現任)	(注)3	6,000
取締役 執行役員	総務部長 兼経理部長	桐 生 正	昭和41年1月3日生	昭和59年3月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成24年4月 当社総務部長兼経理部長 平成24年6月 当社執行役員総務部長兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長兼経 理部長(現任)	(注)3	6,000
監査役		谷内田 努	昭和26年6月2日生	昭和45年4月 ㈱第四銀行入行 平成23年6月 同行退職 当社監査役(現任)	(注)2	6,000
監査役 (注)1		大野 勝	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社 平成15年6月 オーエムネットワーク㈱代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						50,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役でありま
す。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、5名の取締役、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ確かな意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的で開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的で開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク(株)代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク(株)の間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員	業務執行社員	佐々木 隆 輔	6年
代表社員	業務執行社員	竹 田 信 一	1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名	その他	1名
-------	----	-----	----

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 49,078千円

監査役の年間報酬総額 3,310千円(うち社外監査役 400千円)

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,500		8,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロ - その他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5%
売上高基準	1.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	4.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,226,678	2 980,328
受取手形	2 419,608	2 332,524
売掛金	3 4,373,465	3 3,449,917
商品及び製品	1,793,466	1,014,010
前渡金	75,152	59,287
前払費用	9,181	12,127
繰延税金資産	29,028	84,467
未収入金	44,516	20,949
預け金	9,173	10,143
その他	2,327	1,240
貸倒引当金	42,786	68,930
流動資産合計	7,939,812	5,896,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 892,279	2 849,709
構築物（純額）	34,628	28,965
機械及び装置（純額）	275,025	282,324
車両運搬具（純額）	23,379	13,514
工具、器具及び備品（純額）	7,888	10,452
土地	2 1,292,887	2 1,333,440
有形固定資産合計	1 2,526,089	1 2,518,407
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	518	1,070
のれん	7,424	21,141
無形固定資産合計	14,185	28,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2 621,470	2 827,730
関係会社株式	67,400	54,900
出資金	9,349	9,349
破産更生債権等	4,431	161,342
長期前払費用	814	10,350
差入保証金	168,511	170,522
長期預け金	165,000	162,425
投資不動産（純額）	1, 2 216,460	1, 2 152,448
その他	751	437
貸倒引当金	4,959	161,614
投資その他の資産合計	1,249,231	1,387,891
固定資産合計	3,789,506	3,934,753
資産合計	11,729,319	9,830,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 90,607	2 64,507
買掛金	2, 3 1,751,154	2, 3 1,684,674
短期借入金	2 4,450,000	2 2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	2 597,938	2 635,426
未払金	48,308	768
未払費用	284,355	271,466
未払法人税等	16,900	3,350
未払消費税等		87,759
前受金	4,582	4,548
預り金	3,332	8,073
賞与引当金	35,000	35,500
環境対策引当金	1,261	2,836
その他	10,038	9,278
流動負債合計	7,293,479	5,568,190
固定負債		
長期借入金	2 993,943	2 1,138,691
繰延税金負債	213,994	198,705
退職給付引当金	116,048	110,132
環境対策引当金	2,584	
その他	99,368	51,222
固定負債合計	1,425,938	1,498,751
負債合計	8,719,418	7,066,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,730,000	1,760,000
固定資産圧縮積立金	306,881	314,024
繰越利益剰余金	244,616	182,402
利益剰余金合計	2,396,498	2,006,622
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	2,806,498	2,416,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,402	347,256
評価・換算差額等合計	203,402	347,256
純資産合計	3,009,901	2,763,878
負債純資産合計	11,729,319	9,830,820

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 45,769,709	1 39,208,080
売上原価		
商品期首たな卸高	1,657,345	1,793,466
当期商品仕入高	1 43,354,870	1 36,233,019
合計	45,012,215	38,026,485
商品期末たな卸高	1,793,466	1,014,010
商品売上原価	43,218,749	37,012,475
売上総利益	2,550,959	2,195,605
販売費及び一般管理費	2 2,499,276	2 2,715,062
営業利益又は営業損失()	51,683	519,456
営業外収益		
受取利息	13,370	13,487
受取配当金	10,407	11,283
受取賃貸料	56,840	49,080
貸倒引当金戻入額	24,961	
助成金収入	8,189	7,851
受取保険金	621	2,266
雑収入	26,704	23,060
営業外収益合計	141,095	107,030
営業外費用		
支払利息	53,634	48,859
賃貸費用	28,099	24,374
雑損失	8,290	2,356
営業外費用合計	90,025	75,589
経常利益又は経常損失()	102,753	488,016
特別利益		
投資有価証券売却益	22,851	
その他	103	501
特別利益合計	22,955	501
特別損失		
固定資産除却損	3 769	3 973
投資有価証券評価損	3,125	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	540	
災害による損失		2,824
その他		219
特別損失合計	4,434	4,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	121,273	491,532
法人税、住民税及び事業税	22,043	1,894
法人税等調整額	21,463	124,051
法人税等合計	43,507	122,156
当期純利益又は当期純損失()	77,766	369,376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	460,000	115,000	1,580,000	313,898	334,433	2,343,331	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				7,297	7,297		
固定資産圧縮積立金の 積立				281	281		
剰余金の配当					24,600	24,600	
別途積立金の積立			150,000		150,000		
当期純利益					77,766	77,766	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			150,000	7,016	89,817	53,166	
当期末残高	460,000	115,000	1,730,000	306,881	244,616	2,396,498	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,753,331	181,058	181,058	2,934,390
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		24,600			24,600
別途積立金の積立					
当期純利益		77,766			77,766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,343	22,343	22,343
当期変動額合計		53,166	22,343	22,343	75,510
当期末残高	50,000	2,806,498	203,402	203,402	3,009,901

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,730,000	306,881	244,616	2,396,498
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				7,578	7,578	
固定資産圧縮積立金の 積立				14,721	14,721	
剰余金の配当					20,500	20,500
別途積立金の積立			30,000		30,000	
当期純損失()					369,376	369,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			30,000	7,142	427,018	389,876
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	314,024	182,402	2,006,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,806,498	203,402	203,402	3,009,901
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		20,500			20,500
別途積立金の積立					
当期純損失()		369,376			369,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			143,853	143,853	143,853
当期変動額合計		389,876	143,853	143,853	246,022
当期末残高	50,000	2,416,622	347,256	347,256	2,763,878

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	121,273	491,532
減価償却費	136,913	145,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,570	182,800
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	296	5,915
受取利息及び受取配当金	23,778	24,771
支払利息	53,634	48,859
有形固定資産除却損	41	199
関係会社清算損益(は益)		171
投資有価証券売却損益(は益)	22,851	
投資有価証券評価損益(は益)	3,125	67
売上債権の増減額(は増加)	60,526	853,721
たな卸資産の増減額(は増加)	136,120	779,456
仕入債務の増減額(は減少)	396,075	92,581
その他の資産の増減額(は増加)	19,440	24,867
未払消費税等の増減額(は減少)	31,216	87,759
その他の負債の増減額(は減少)	79,079	105,912
その他	199	2,272
小計	380,715	1,405,387
利息及び配当金の受取額	23,628	26,217
利息の支払額	53,970	47,989
法人税等の支払額	33,943	15,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,002	1,368,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,439,000	1,439,000
定期預金の払戻による収入	1,439,000	1,439,000
有形固定資産の取得による支出	137,017	73,459
無形固定資産の取得による支出	2,952	18,865
投資有価証券の取得による支出	9,352	9,083
投資有価証券の売却による収入	31,755	
関係会社株式の取得による支出	8,700	
関係会社の整理による収入		12,328
その他	322	2,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,589	86,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	1,690,000
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	683,517	717,764
配当金の支払額	24,600	20,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,883	1,528,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,290	246,350
現金及び現金同等物の期首残高	434,387	504,678
現金及び現金同等物の期末残高	504,678	258,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～38年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,569,856千円	3,708,480千円
投資不動産の減価償却累計額	66,702	48,161

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	371,567千円	295,381千円
土地	604,763	604,763
建物	411,880	379,455
投資不動産	103,677	102,273
投資有価証券	50,161	59,109
定期預金	245,000	245,000
計	1,787,050	1,685,983

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,950,000千円	2,510,000千円
長期借入金 (一年以内期限到来分含む)	1,253,867	1,291,883
支払手形	27,497	26,899
買掛金	27,468	116,683

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当事業年度は買掛金285,697千円、前事業年度は買掛金366,902円があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	68,634千円	150,416千円
流動負債		
買掛金	32,442	7,495

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	2,488,793千円	2,187,384千円
関係会社から仕入高	1,477,007	526,067

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	580,061千円	596,395千円
賞与金	30,508	38,058
法定福利費	120,081	122,084
運送費	610,471	588,393
精米費	264,128	275,199
減価償却費	130,814	143,330
賃借料	44,969	29,941
退職給付費用	23,222	22,190
賞与引当金繰入	31,334	35,500
貸倒引当金繰入		183,179

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	170千円
構築物	10	
機械及び装置	13	15
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16	13
固定資産撤去工事	728	774
計	769	973

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,600	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,500	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000			920,000
合計	920,000			920,000
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,500	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,226,678千円	980,328千円
現金及び現金同等物	504,678	258,328

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,530	257,578	16,951
工具、器具及び備品	3,150	2,821	328
合計	277,680	260,400	17,279

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,500	10,462	3,037
工具、器具及び備品	3,150	3,150	
合計	16,650	13,612	3,037

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,931	1,543
1年超	3,568	2,025
合計	20,500	3,568

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	33,975	17,302
減価償却費相当額	27,976	14,241
支払利息相当額	1,551	370

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,226,678	1,226,678	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,793,074 42,786		
	4,750,287	4,750,287	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	582,261	582,261	
資産計	6,559,228	6,559,228	
(1) 支払手形及び買掛金	1,841,762	1,841,762	
(2) 短期借入金	4,450,000	4,450,000	
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,591,881	1,599,187	7,306
負債計	7,883,643	7,890,950	7,306

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	980,328	980,328	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,782,442 68,930		
	3,713,511	3,713,511	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	788,520	788,520	
資産計	5,482,360	5,482,360	
(1) 支払手形及び買掛金	1,749,181	1,749,181	
(2) 短期借入金	2,760,000	2,760,000	
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,774,117	1,777,778	3,661
負債計	6,283,298	6,286,960	3,661

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	39,209	39,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前事業年度において、非上場株式について3,125千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,078,162			
受取手形及び売掛金	4,793,074			
合計	5,871,236			

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	930,398			
受取手形及び売掛金	3,782,442			
合計	4,712,840			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	4,450,000				
長期借入金	597,938	455,634	318,347	185,606	34,356

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,760,000				
長期借入金	635,426	498,139	365,398	214,148	61,006

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式36,900千円、関連会社株式18,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,400千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	582,261	273,938	308,323
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	582,261	273,938	308,323
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		582,261	273,938	308,323

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,209千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	788,520	283,022	505,498
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	788,520	283,022	505,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		788,520	283,022	505,498

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,209千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	31,755	22,851	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	31,755	22,851	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度において、有価証券(非上場株式)について3,125千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	116,344	116,048
退職給付費用	7,070	6,922
退職給付の支払額	7,367	12,837
退職給付引当金の期末残高	116,048	110,132

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	116,048	110,132
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	116,048	110,132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度7,070千円 当事業年度6,922千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度15,022千円、当事業年度15,268千円であります。

また、確定拠出年金制度への前事業年度末の未移管額は39,449千円であり、未払金(流動負債)に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	13,068	22,096
賞与引当金	12,355	11,644
未払法定福利費	2,137	1,804
売上原価調整額	2,174	1,802
未払事業税	1,765	688
未払事業所税	1,514	1,414
たな卸資産評価損		3,598
繰越欠損金		41,843
その他	2,997	4,527
繰延税金資産小計	36,012	89,420
評価性引当額	6,984	4,953
繰延税金資産合計	29,028	84,467
(2) 固定資産(負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	40,965	34,771
確定拠出年金未払	13,925	
未払役員退職慰労金	4,765	1,685
ゴルフ会員権減損額	4,211	3,851
長期化営業債権貸倒引当金	1,140	45,316
投資有価証券減損額	7,205	6,552
一括償却資産損金算入超過額	473	40
繰越欠損金		73,265
その他	1,225	124
繰延税金資産小計	73,912	165,608
評価性引当額	15,553	57,493
繰延税金資産合計	58,359	108,114
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	167,433	148,577
その他有価証券評価差額金	104,920	158,242
繰延税金負債合計	272,353	306,819
繰延税金資産(負債)の純額	184,966	114,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	1.9	
評価性引当増減額	10.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,215千円減少し、法人税等調整額(借方)が2,494千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が15,774千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	221,939	216,460
		期中増減額	5,478	64,012
		期末残高	216,460	152,448
	期末時価		729,900	610,600
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	438,003	435,848
		期中増減額	2,154	1,949
		期末残高	435,848	433,898
	期末時価		405,130	354,767

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な減少は、賃貸用工場から精米工場資産への振替(62,608千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		35,880	26,190
	賃貸費用		11,729	6,867
	差額		24,150	19,322
	その他(売却損益等)			
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益		18,922	21,457
	賃貸費用		10,655	11,794
	差額		8,267	9,662
	その他(売却損益等)			

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	26,538,585	4,973,835	14,257,288	45,769,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,743	96	27,035	36,874
計	26,548,329	4,973,931	14,284,323	45,806,584
セグメント利益	149,781	48,141	106,977	304,900
セグメント資産	3,776,819	942,142	1,908,888	6,627,851
セグメント負債	727,617	505,528	608,616	1,841,762
その他の項目				
減価償却費	102,260	8,607	17,083	127,951
のれんの償却額			1,890	1,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,340	1,856	17,166	116,362

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	20,585,662	5,172,051	13,450,365	39,208,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,314	84	22,075	24,475
計	20,587,977	5,172,136	13,472,441	39,232,555
セグメント利益又は損失 ()	510,053	44,034	122,967	343,052
セグメント資産	2,278,345	927,998	1,601,269	4,807,614
セグメント負債	557,579	505,466	686,136	1,749,181
その他の項目				
減価償却費	114,328	8,552	17,667	140,548
のれんの償却額		2,400	1,883	4,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,328	18,000	5,800	88,128

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	45,806,584	39,232,555
セグメント間取引消去	36,874	24,475
財務諸表の売上高	45,769,709	39,208,080

(単位:千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	304,900	343,052
全社費用(注)	217,347	206,554
棚卸資産の調整額	35,869	30,149
財務諸表の営業利益又は営業損失()	51,683	519,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,627,851	4,807,614
全社資産(注)	5,101,468	5,023,206
財務諸表の資産合計	11,729,319	9,830,820

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,841,762	1,749,181
全社負債(注)	6,877,655	5,317,760
財務諸表の負債合計	8,719,418	7,066,942

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	127,951	140,548	2,863	2,781	130,814	143,330
のれんの償却額	1,890	4,283			1,890	4,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,362	88,128	18,871	3,490	135,234	91,618

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額			1,890	1,890
当期末残高			7,424	7,424

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額		2,400	1,883	4,283
当期末残高		15,600	5,541	21,141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作			当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9		当社仕入債務 に対する債務 被保証	177,953		

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作			当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9		当社仕入債務 に対する債務 被保証	119,603		

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 3,670.61円	1株当たり純資産額 3,370.58円
1株当たり当期純利益 94.83円	1株当たり当期純損失() 450.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	77,766	369,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	77,766	369,376
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	岩塚製菓(株)	24,809	166,969
		(株)日清製粉グループ本社	100,188	141,665
		昭和産業(株)	244,700	113,051
		亀田製菓(株)	22,095	107,937
		アークランドサカモト(株)	24,747	63,725
		アクシアルリテイリング(株)	17,366	62,086
		(株)第四銀行	100,000	42,300
		多木化学(株)	34,289	24,757
		イオン(株)	17,708	23,356
		出光興産(株)	5,600	11,715
		MS&ADインシュアランスGHD(株)	3,461	11,663
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		(株)マルハニチロホールディングス	3,900	6,606
		三菱商事(株)	2,600	6,293
		塩水港精糖(株)	20,000	5,380
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		六日町ガス(株)	4,000	2,000
三和生コン(株)	2,000	2,000		
その他(11銘柄)	7,705	6,471		
		計	651,608	827,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,738,348	46,685	7,859	2,777,174	1,927,465	69,140	849,709
構築物	435,992			435,992	407,027	5,663	28,965
機械及び装置	1,463,168	58,915	15,257	1,506,827	1,224,502	51,601	282,324
車両運搬具	92,494	3,347	446	95,395	81,880	13,211	13,514
工具、器具及び備品	73,055	6,669	1,667	78,058	67,605	4,092	10,452
土地	1,292,887	40,553		1,333,440			1,333,440
有形固定資産計	6,095,946	156,171	25,229	6,226,888	3,708,480	143,710	2,518,407
無形固定資産							
電話加入権	6,243			6,243			6,243
ソフトウェア	936	865		1,801	730	312	1,070
のれん	9,415	18,000		27,415	6,273	4,283	21,141
無形固定資産計	16,594	18,865		35,459	7,004	4,595	28,454
長期前払費用	17,885	15,664	15,804	17,746	7,396	3,591	10,350
投資不動産	283,163		82,553	200,610	48,161	1,403	152,448
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新発田特定米 穀工場	3,280	中越営業部	925	営業本部	250
	減少額(千円)	六日町EC	7,859				
機械及び装置	増加額(千円)	新発田特定米 穀工場	39,863	魚沼精米工場	7,400	十日町EC	5,000
	減少額(千円)	営業本部	14,870	中越営業部	387		
車両運搬具	増加額(千円)	新発田特定米 穀工場	2,020	営業本部	680	魚沼精米工場	646
	減少額(千円)	営業本部	446				
工具、器具 及び備品	増加額(千円)	魚沼精米工場	3,995	新発田特定米 穀工場	1,117	上越EC	800
	減少額(千円)	中越営業部	1,667				
ソフトウェア	増加額(千円)	魚沼精米工場	605	関東営業部	260		
のれん	増加額(千円)	営業本部	9,000	中越営業部	9,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,450,000	2,760,000	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	597,938	635,426	0.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	993,943	1,138,691	0.78	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,041,881	4,534,117		

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,139	365,398	214,148	61,006

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	47,745	215,496	1,334	31,361	230,545
賞与引当金	35,000	35,500	35,000		35,500
環境対策引当金	3,845	219	1,229		2,836

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,930
預金	
当座預金	109,489
普通預金	68,908
定期預金	752,000
小計	930,398
合計	980,328

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	112,978
黒坂屋(株)	29,068
浪花屋製菓(株)	16,991
(株)平和堂	13,829
(株)岡惣	13,097
(株)山松商店	11,040
その他	135,518
合計	332,524

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	237,782
5月	68,259
6月	20,692
7月	5,789
合計	332,524

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小倉興産エネルギー(株)	155,526
山崎製パン(株)	133,360
阿部幸製菓(株)	125,222
(株)魚沼ライス	107,108
アクシアルレーベル(株)	87,265
(株)こしじ販売	80,711
テーブルマーク(株)	79,714
その他	2,681,008
合計	3,449,917

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,154,192	41,910,558	42,614,832	3,449,917	92.5	33.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	677,083
米糠	93,709
包装資材	14,246
食用油	6,830
豆腐・機材	1,651
小麦粉	17,291
砂糖	21,920
麺類	248
澱粉	11,064
豆類	71,617
加工食品	806
農業資材	1,074
配合飼料	6,812
その他飼料	1,305
肥料	21,057
農薬	2,497
石油類	14,819
煉豆炭	7,937
LPガス	23,920
器具類	5,542
その他	12,574
合計	1,014,010

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	26,899
中部飼料(株)	6,842
福田石材(株)	6,194
越後ソイル(株)	4,688
(株)中島屋	4,099
(株)ナビック	3,043
その他	12,740
合計	64,507

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	51,798
5月	10,263
6月	1,579
7月	867
合計	64,507

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国米穀販売事業共済協同組合	320,952
三菱商事(株)	144,745
全国農業協同組合連合会	87,487
ポーソー油脂(株)	81,612
多木化学(株)	71,921
日通商事(株)	69,364
その他	908,591
合計	1,684,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号 なし 株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制度は採用しておりません
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第45期中)(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。